



平成30年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成31年2月14日

上場会社名 コスモ・バイオ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3386 URL <https://www.cosmobio.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 櫻井 治久
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長 (氏名) 柴山 法彦 TEL 03-5632-9600
 定時株主総会開催予定日 平成31年3月26日 配当支払開始予定日 平成31年3月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成31年3月27日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成30年12月期の連結業績（平成30年1月1日～平成30年12月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期	7,261	2.7	328	70.1	403	1.6	260	9.4
29年12月期	7,068	△4.8	193	△62.5	397	△17.8	237	△6.5

（注）包括利益 30年12月期 259百万円（△29.0%） 29年12月期 365百万円（21.4%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年12月期	43.93	—	4.0	4.9	4.5
29年12月期	40.15	—	3.8	5.0	2.7

（参考）持分法投資損益 30年12月期 一百万円 29年12月期 一百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年12月期	8,501	7,053	77.4	1,110.06
29年12月期	8,126	6,838	78.5	1,076.35

（参考）自己資本 30年12月期 6,580百万円 29年12月期 6,380百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年12月期	908	△185	△85	2,068
29年12月期	89	△235	△109	1,383

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
29年12月期	円 銭 —	円 銭 6.00	円 銭 —	円 銭 8.00	円 銭 14.00	百万円 82	% 34.9	% 1.3
30年12月期	—	6.00	—	8.00	14.00	82	31.9	1.3
31年12月期（予想）	—	6.00	—	8.00	14.00		59.3	

3. 平成31年12月期の連結業績予想（平成31年1月1日～平成31年12月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	3,750	△1.3	90	△61.4	125	△56.2	65	△64.6	10.96
通期	7,400	1.9	200	△39.1	250	△38.1	140	△46.2	23.62

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

30年12月期	6,048,000株	29年12月期	6,048,000株
30年12月期	120,000株	29年12月期	120,000株
30年12月期	5,928,000株	29年12月期	5,928,000株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法）

当社は、平成31年2月18日にアナリスト向け説明会を開催する予定です。

当日使用する決算説明資料は、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(6) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(表示方法の変更)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益計算書関係)	17
(連結包括利益計算書関係)	18
(連結株主資本等変動計算書関係)	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22

1. 経営成績等の概況

当連結会計年度における経営成績の分析は、以下のとおりであります。

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるライフサイエンスの基礎研究分野市場の動向は、依然として大学・公的研究機関において、慎重な予算執行の傾向が続いていると捉えております。また、同業他社との競争は販売価格面で厳しい状況が続いております。

このような状況下、当社グループは、ライフサイエンス領域の研究開発に資する多様な自社製品・商品・サービスの提供と、在庫の適正化及び迅速出荷に取り組んでおります。当連結会計年度の連結売上高は7,261百万円（前年同期比2.7%増）となり、連結売上総利益は2,659百万円（前年同期比5.0%増）、連結売上総利益率は36.6%（前年実績35.8%）となりました。為替レートは、当連結会計年度平均110円/ドル（前連結会計年度112円/ドル）で推移しました。

連結営業利益は328百万円（前年同期比70.1%増）、連結経常利益は403百万円（前年同期比1.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は260百万円（前年同期比9.4%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は5,668百万円となり、前連結会計年度末に比べ524百万円増加いたしました。これは主に、商品及び製品が255百万円減少した一方、現金及び預金が684百万円増加したこと等によるものです。固定資産は2,832百万円となり、前連結会計年度末に比べ149百万円減少いたしました。これは主に、投資有価証券が83百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は前連結会計年度末の8,126百万円から375百万円増加して8,501百万円となりました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は945百万円となり、前連結会計年度末に比べ146百万円増加いたしました。これは主に未払金が63百万円増加したことによるものであります。固定負債は502百万円となり、13百万円増加いたしました。

この結果、負債合計は1,448百万円となり、前連結会計年度末に比べ159百万円増加いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は7,053百万円となり、前連結会計年度末に比べ215百万円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益260百万円及び剰余金の配当82百万円による増減と、連結範囲の変動37百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は77.4%（前連結会計年度末は78.5%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益が403百万円、たな卸資産の増減が282百万円等の要因により、前連結会計年度末に比べ636百万円増加し、当連結会計年度末には2,068百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は908百万円（同917.4%増）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益403百万円、たな卸資産の増減額282百万円、減価償却費178百万円及び法人税等の支払額△105百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は185百万円（同21.0%減）となりました。これは主に、資金運用等のための有価証券の償還による収入100百万円、投資有価証券の取得による支出△137百万円及び無形固定資産の取得による支出△89百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は85百万円(同21.7%減)となりました。これは主に配当金の支払△85百万円によるものであります。

当社グループの連結キャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年12月期	平成27年12月期	平成28年12月期	平成29年12月期	平成30年12月期
自己資本比率 (%)	74.1	76.4	77.3	78.5	77.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	108.4	81.7	93.8	81.8	61.3
キャッシュフロー対有利子負債比率 (年)	0.07	0.15	0.03	0.22	0.02
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	957.0	658.0	2,817.0	512.2	4,921.4

- ・自己資本比率 (%) : 自己資本÷総資産
- ・時価ベースの自己資本比率 (%) : 株式時価総額÷総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年) : 有利子負債÷キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍) : キャッシュ・フロー÷利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式数を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

次期の連結売上高は対前年比1.9%増の7,400百万円を計画しております。利益面につきましては、為替レートの想定上、仕入原価の増加を見込んでおり、販売費及び一般管理費につきましては、販売活動に資するIT投資等や研究開発活動を積極的に実施することによる増加が見込まれ、連結営業利益は対前年比39.1%減の200百万円、連結経常利益は対前年比38.1%減の250百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は対前年比46.2%減の140百万円を計画しております。

なお、業績見通しの前提となる為替レートにつきましては、115円/ドル(年平均)を想定しております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社では、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要事項の一つと認識しております。

当社の株式を長期的かつ安定的に保有していただくため、安定配当を行っていくことを念頭に置き、配当性向を重視しつつ、今後の収益状況の見通しなどを総合的に勘案して決定すべきものと考えております。

当期(平成30年12月期)に係る1株当たり期末配当金につきましては、1株当たり8円を予定しております。既に実施している中間配当金6円を加え、年間配当金14円とさせていただきます。なお、正式には、平成31年3月に予定しております第36回定時株主総会にて御提案申し上げる予定です。

次期(平成31年12月期)につきましては、安定した利益還元を継続することとし、6月30日を基準日とする1株当たり中間配当金6円、期末配当金8円(年間配当金14円、配当性向59.3%)とさせていただきます見通しであります。

(6) 事業等のリスク

以下におきましては、当社グループの事業展開上における現在及び将来の事業等に関してリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項につきましても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項につきましては、投資家に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。当社グループでは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針ではありますが、本株式に関する投資判断は、本項及び本書中の本項目以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えます。また、以下の記載は本株式の投資に関連するリスクすべてを網羅するものではありませんのでご注意ください。

なお、本項中の記載内容につきましては、特に断りがない限り、当連結会計年度末日現在の事項であり、将来に関する事項は当連結会計年度末日現在におきまして当社が判断したものであります。

(ライフサイエンス研究関連費用の支出動向にかかわるリスク)

当社グループのエンドユーザーは、大学・公的研究機関及び企業における研究者が大きな比重を占めております。そのため、公的研究費や企業の収益・研究開発の支出動向が、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(仕入先M&Aリスク)

当社グループの仕入先の多くは海外の企業であり、海外仕入先のM&Aやこれに伴う日本における販売体制の改編等により、仕入価格や国内販売権に影響を受け、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(為替リスク)

当社グループの商品の多くは外貨で決済される輸入品であり、為替変動によって売上原価が変動します。そのため、為替変動の影響をヘッジするために、当社では社内方針に基づき実需の一定の範囲内で為替予約を実施しております。

しかしながら、急激な為替相場の変動や会計基準の大幅な変更が生じる場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(業界における競合リスク)

ライフサイエンス研究関連商品の国内市場において、業界内の競合激化が価格競争に陥り、当社グループにもその影響が波及する場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(法規制リスク)

当社グループの商品の中には、薬機法、毒物及び劇物取締法や他の関連法規等に該当するものも含まれております。当社グループでは引き続き関連法規制の遵守に努めてまいりますが、法規制等の変更により、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(グループ会社リスク)

当社グループは、複数の関係会社から成っており、グループとしてライフサイエンス研究関連の幅広い商品・サービスの提供を進めシナジー効果を上げていく考えであります。

しかしながら、関係会社の統治が十分に機能せず期待したシナジー効果を発揮しない場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(会計基準・税制等の変更によるリスク)

当社グループは安定的な業績を目的として、社内方針に基づき事業投資や資金運用投資等を行っておりますが、金融動向や市場動向が急変して、保有資産価格に想定外の変動が生じる場合、或いは会計基準や税制等の大幅な変更が生じる場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社2社、非連結子会社1社及び持分法非適用関連会社1社で構成されており、ライフサイエンスに関する研究用試薬、機器、受託サービス及び臨床検査薬の仕入卸売販売を主たる業務としております。

当社グループ商品のエンドユーザーは、主にライフサイエンスの研究を行っている大学・研究機関・企業等の研究者であります。当社は、先端的かつ研究動向に合った商品を国内外に広く存在する仕入先から調達し、また自社により開発・製造した商品を加え、幅広い商品を提供しており、国内では日本全国に広がる代理店を経由する卸売販売を、海外輸出販売では卸売販売及びエンドユーザーへの直販を行っております。

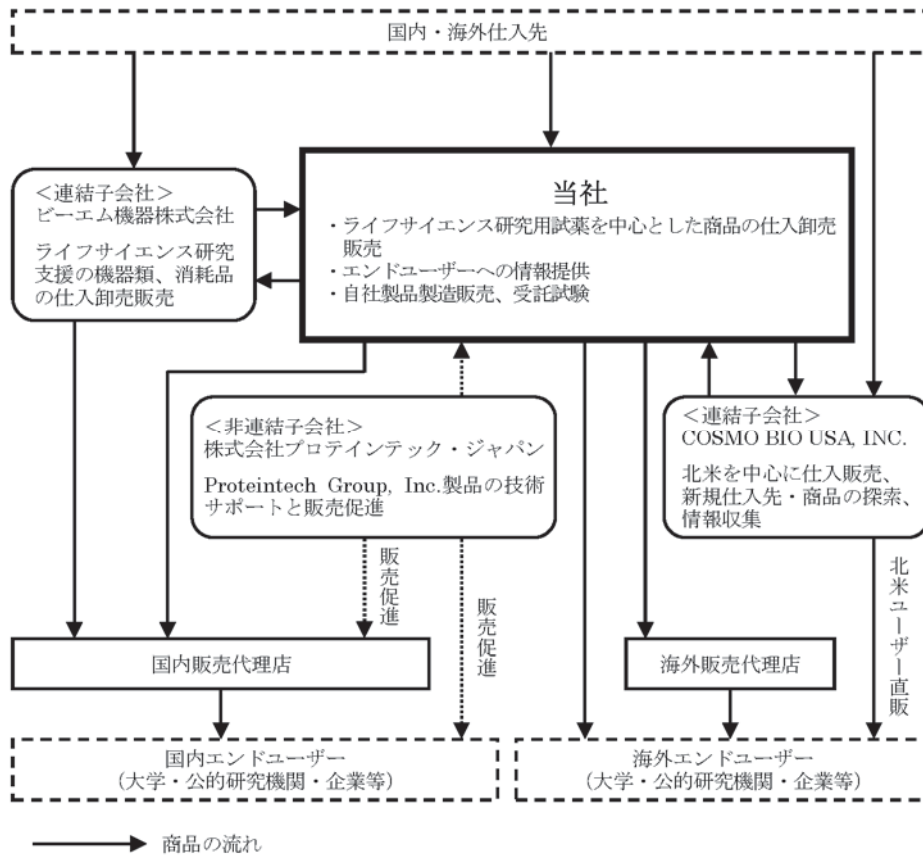
ライフサイエンスの研究におきましては、様々な実験や分析活動が行われております。そのため当社は、専門知識を要する膨大な種類の「商品」と「商品情報」、そして多種多様なエンドユーザーの「ニーズ」とを効率的にマッチングさせることをビジネスの特徴としております。

ビーエム機器株式会社は、ライフサイエンス研究支援の機器類・消耗品を主とする輸入商社であります。

COSMO BIO USA, INC. は、最大のライフサイエンス研究国である米国のカリフォルニア州に拠点を置く、当社の100%子会社であります。日本の先端的商品の販売、米国の新規仕入先の探索や情報収集を行っており、次期会計年度より、当社グループ海外事業の集約を行い、COSMO BIO USA, INC. より全世界(日本を除く)に向けた販売を行います。

株式会社プロテインテック・ジャパンは、仕入先であるProteintech Group, Inc. との合弁会社であります。日本におけるProteintech Group, Inc. ブランド価値の向上、Proteintech Group, Inc. 製品の技術サポートと販売促進事業を行っております。

当社グループの事業の内容を図示すると、次のとおりであります。



当社の連結子会社の状況は以下のとおりであります。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の所有 割合 (%)	関係内容
ビーエム機器 株式会社	東京都江東区	49	ライフサイエンス研究用の 機器類・消耗品の仕入卸売 販売及び技術サポート	67.8	商品の卸売 役員の兼任2名
COSMO BIO USA, INC.	米国カリフォ ルニア州	11	北米を中心に仕入販売、新 規仕入先・商品の探索等	100.0	北米関連商品の売買及び情 報収集業務委託 役員の兼任1名

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、バイオ関連、とりわけライフサイエンスの研究開発を行う大学・研究機関・企業等におけるユーザーの研究活動を支援することにより、ライフサイエンスの進歩・発展に貢献することを社会的使命と考えております。

引続き、環境変化に柔軟に対応できる経営基盤の構築と、経営リスクの低減に努めると共に、収益力向上を目指し、ライフサイエンス分野の事業拡大を図ってまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、経営基盤と収益力を高めるため、売上高と経常利益を重要な経営指標と考えております。また売上高経常利益率や当期純利益を意識した経営を行い、資本効率を計る指標としてROEやROAについてもより高める努力をしてまいります。

(3) 会社の対処すべき課題および中期的な経営戦略

当社グループは、生命科学研究の進歩・発展への貢献を使命とし、ひろく生命科学研究に携わる皆様から、研究と技術開発のパートナーとしての信頼をいただくことが何より大切と考え、事業を成長させていきます。

中期的な取り組みとして『生命科学研究者に信頼される事業価値を高める』ことを経営ビジョンに掲げ、エンドユーザーである研究者からの信頼の獲得を重要課題として、以下の3つの施策に取り組み、「なぜ」「何を」「誰に」「如何に」(3W1H)を明確に提供することで、事業の付加価値を高め、持続した成長を支える、強い収益構造の確立に取り組みます。

1. 既存事業基盤の強化

1-1. 商社機能

情報力[Information]、製品力[Product]、提案力[Communication]の3つの強化を掲げ、以下の課題に取り組みます。

1) 情報力：お客様にとって知りたいことがすぐ判る情報を発信します

多岐に渡る生命科学研究において、代理店や研究者からの多様で複雑な要望に対し、商品の性能に関わる情報、取扱いに必要な法令に関わる情報、納期や保管に関わる情報の充実を図り、顧客満足度の向上に努めます。

2) 製品力：ユニークな商品・サービスを導入し、迅速にお届けします

エンドユーザーである研究者の要望を知り、常に特長ある商品・サービスを導入し続け、生命科学研究の進歩と発展に寄与できるよう努めます。また、在庫管理については、コスト削減、適正在庫、納期短縮に取り組みます。

3) 提案力：課題解決型営業の強化に取り組みます

代理店や研究者の信頼に基づく共生をこれまで以上に重視し、課題の解決について傾聴と即応に努めます。

1-2. メーカー機能

国内はもとより、ひろく世界の新規技術の応用に目を向け、価値ある技術を、求める現場に届けるための最大効率を評価しながら、自社製造を含めた開発力[Development]の強化を掲げて、以下の課題に取り組みます。

1) 開発力：自社製品・自社サービスを開発・拡充します

研究開発プロセスの改善や製品・サービスの開発を推進するとともに、大学・研究機関等との産学官連携の機会を活かし、共同研究や共同開発等にも積極的に対応し、既存事業成長のための製品・サービス開発基盤の強化を行います。

2. 新たな事業基盤の創出

2-1. 新規事業の創出

企業として持続的に利益を確保し、成長し続けるために、既存事業の基盤強化に加えて、移転拡張によって再スタートした札幌事業所におけるペプチド創薬事業の支援、エクソソームの試薬製造サービス、鶏卵タンパク質のゲノム編集技術による大量製造など、新しい成長分野の拡張に取り組みます。

2-2. 資本・業務提携

市場での競争力を維持・強化、あるいは事業拡大やコスト削減の効果を客観的に評価して、他企業との協働の機会を損なうことのないように備え、業務提携により事業を拡大していきます。

3. 企業価値の向上

3-1. 業務効率化

就業環境の向上を目指して、あらゆる角度から業務を見直し、合理化と効率化を図ります。

3-2. 人事評価制度改革

新規評価制度の導入により、会社目標と従業員目標の管理から、従業員の成長・就業意欲の向上と事業の成長へと繋がります。

3-3. リスク管理

企業価値の持続的な向上の障害となる要素を常に監視し、予防的対処を継続します。更に、障害が発生した際に、損失を最小に抑え、障害を排除する工程を備えます。

3-4. CSR活動

当社グループは、様々な社会活動に参加することで次世代の啓発を担い、企業としての経済活動を越えて重要な社会的責務であると位置づけて、能動的な社会貢献に継続して取り組みます。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,383	2,068
受取手形及び売掛金	※1 2,220	※1 2,276
有価証券	100	200
商品及び製品	1,225	969
仕掛品	24	19
原材料及び貯蔵品	30	23
繰延税金資産	5	20
短期貸付金	4	—
その他	156	98
貸倒引当金	△6	△6
流動資産合計	5,143	5,668
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	506	507
減価償却累計額	△104	△129
建物及び構築物 (純額)	402	377
車両運搬具	2	2
減価償却累計額	△2	△2
車両運搬具 (純額)	0	0
機械及び装置	77	110
減価償却累計額	△19	△38
機械及び装置 (純額)	57	72
工具、器具及び備品	416	435
減価償却累計額	△246	△309
工具、器具及び備品 (純額)	170	126
土地	60	60
有形固定資産合計	690	636
無形固定資産		
のれん	0	0
商標権	4	3
ソフトウェア	208	223
その他	36	25
無形固定資産合計	249	252
投資その他の資産		
投資有価証券	1,777	1,694
関係会社株式	※2 23	※2 12
繰延税金資産	12	12
敷金及び保証金	98	95
その他	144	128
貸倒引当金	△14	△0
投資その他の資産合計	2,041	1,943
固定資産合計	2,982	2,832
資産合計	8,126	8,501

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※1 516	※1 540
短期借入金	20	20
未払金	104	167
未払法人税等	53	84
資産除去債務	-	25
その他	105	107
流動負債合計	799	945
固定負債		
繰延税金負債	96	85
退職給付に係る負債	347	397
資産除去債務	34	9
その他	10	9
固定負債合計	488	502
負債合計	1,288	1,448
純資産の部		
株主資本		
資本金	918	918
資本剰余金	1,251	1,251
利益剰余金	3,812	4,026
自己株式	△67	△67
株主資本合計	5,914	6,128
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	456	445
繰延ヘッジ損益	9	2
為替換算調整勘定	-	2
その他の包括利益累計額合計	466	451
非支配株主持分	457	472
純資産合計	6,838	7,053
負債純資産合計	8,126	8,501

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
売上高	7,068	7,261
売上原価	4,535	4,602
売上総利益	2,532	2,659
販売費及び一般管理費	※1, ※2 2,339	※1, ※2 2,330
営業利益	193	328
営業外収益		
受取利息	0	0
有価証券利息	2	2
受取配当金	21	24
為替差益	0	13
助成金収入	35	41
投資事業組合運用益	143	—
その他	3	6
営業外収益合計	208	89
営業外費用		
支払利息	0	0
投資事業組合運用損	—	3
長期前払費用償却	—	5
デリバティブ評価損	0	—
その他	2	4
営業外費用合計	3	13
経常利益	397	403
特別利益		
保険解約返戻金	7	—
その他	0	—
特別利益合計	8	—
特別損失		
固定資産除却損	※3 4	—
ゴルフ会員権売却損	0	—
特別損失合計	5	—
税金等調整前当期純利益	400	403
法人税、住民税及び事業税	134	142
法人税等調整額	14	△16
法人税等合計	149	125
当期純利益	250	278
非支配株主に帰属する当期純利益	12	17
親会社株主に帰属する当期純利益	237	260

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
当期純利益	250	278
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	114	△11
繰延ヘッジ損益	△0	△6
為替換算調整勘定	—	△0
その他の包括利益合計	※1 114	※1 △18
包括利益	365	259
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	352	241
非支配株主に係る包括利益	12	17

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	918	1,251	3,680	△67	5,782
当期変動額					
剰余金の配当			△106		△106
親会社株主に帰属する当期純利益			237		237
連結範囲の変動					
連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	131	—	131
当期末残高	918	1,251	3,812	△67	5,914

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	341	10	—	352	446	6,581
当期変動額						
剰余金の配当						△106
親会社株主に帰属する当期純利益						237
連結範囲の変動						
連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	114	△0	—	114	10	124
当期変動額合計	114	△0	—	114	10	256
当期末残高	456	9	—	466	457	6,838

当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	918	1,251	3,812	△67	5,914
当期変動額					
剰余金の配当			△82		△82
親会社株主に帰属する当期純利益			260		260
連結範囲の変動			37		37
連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	214	—	214
当期末残高	918	1,251	4,026	△67	6,128

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	456	9	—	466	457	6,838
当期変動額						
剰余金の配当						△82
親会社株主に帰属する当期純利益						260
連結範囲の変動						37
連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減			3	3		3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△11	△6	△0	△18	15	△3
当期変動額合計	△11	△6	2	△15	15	215
当期末残高	445	2	2	451	472	7,053

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	400	403
減価償却費	156	178
のれん償却額	0	0
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	△14
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	12	50
受取利息及び受取配当金	△23	△28
支払利息	0	0
売上債権の増減額 (△は増加)	△29	△52
助成金収入	△35	△41
投資事業組合運用損益 (△は益)	△143	3
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△67	282
仕入債務の増減額 (△は減少)	35	56
未払金の増減額 (△は減少)	△53	71
その他	△20	24
小計	230	934
助成金の受取額	35	51
利息及び配当金の受取額	25	28
利息の支払額	△0	△0
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△202	△105
営業活動によるキャッシュ・フロー	89	908
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却及び償還による収入	300	100
有形固定資産の取得による支出	△479	△51
無形固定資産の取得による支出	△55	△89
投資有価証券の取得による支出	△208	△137
投資事業組合からの分配による収入	205	1
その他資産の取得による支出	△12	△12
その他	15	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△235	△185
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△106	△82
非支配株主への配当金の支払額	△2	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△109	△85
現金及び現金同等物に係る換算差額	△9	△1
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△264	636
現金及び現金同等物の期首残高	1,648	1,383
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	48
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,383	※1 2,068

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「為替差益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた4百万円は、「為替差益」0百万円、「その他」3百万円として組み替えております。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

ビーエム機器株式会社

COSMO BIO USA, INC.

(連結の範囲の変更)

前連結会計年度まで非連結子会社であったCOSMO BIO USA, INC. については、当連結会計年度において重要性が高まったため、連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社

株式会社プロテインテック・ジャパン

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純利益及び利益剰余金等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数

持分法適用会社はありません。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

非連結子会社

株式会社プロテインテック・ジャパン

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のビーエム機器株式会社の決算日は、12月20日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結決算上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法を採用しております。

(2) 関係会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法を採用しております。

なお、投資事業組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)につきましては、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分額を純額で取り込む方式によっております。

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

(1) 商品

移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

(2) 製品

個別法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

(3) 半製品

個別法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

(4) 原材料

個別法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

(5) 仕掛品

個別法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

(6) 貯蔵品

先入先出法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	15～34年
車両運搬具	2～4年
機械及び装置	8年
工具、器具及び備品	5～6年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用ソフトウェアにつきましては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権につきましては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を適用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段－為替予約、通貨オプション

ヘッジ対象－外貨建予定取引

③ヘッジ方針

取締役会にて承認された為替予約方針に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間におきましてヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎に判断しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

定額法を採用しております。なお、のれんにつきましては投資効果の発現すると見積られる期間（5年）で均等償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動につきまして僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

(連結貸借対照表関係)

※1. 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理につきましては、手形交換日をもって決済処理しております。なお、期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
受取手形	55百万円	54百万円
支払手形	3	3

※2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当連結会計年度 (平成30年12月31日)
関係会社株式	23百万円	12百万円
(うち、共同支配企業に対する投資の金額)	(10)	(10)

(連結損益計算書関係)

※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
給料手当	589百万円	642百万円

※2. 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
	96百万円	70百万円

※3. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
建物	3百万円	－百万円
工具、器具及び備品	1	－
商標権	0	－
計	4	－

(連結包括利益計算書関係)

※ 1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	169百万円	△17百万円
組替調整額	△3	1
税効果調整前	165	△16
税効果額	△50	4
その他有価証券評価差額金	114	△11
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	△6	3
組替調整額	5	△13
税効果調整前	△0	△9
税効果額	0	3
繰延ヘッジ損益	△0	△6
為替換算調整勘定：		
当期発生額	—	△0
その他の包括利益合計	114	△18

(連結株主資本等変動計算書関係)
 前連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,048,000	—	—	6,048,000
合計	6,048,000	—	—	6,048,000
自己株式				
普通株式	120,000	—	—	120,000
合計	120,000	—	—	120,000

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年3月23日 定時株主総会	普通株式	71	12	平成28年12月31日	平成29年3月24日
平成29年8月4日 取締役会	普通株式	35	6	平成29年6月30日	平成29年9月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年3月23日 定時株主総会	普通株式	47	利益剰余金	8	平成29年12月31日	平成30年3月26日

当連結会計年度（自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首株式数 (株)	当連結会計年度増加株式数 (株)	当連結会計年度減少株式数 (株)	当連結会計年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	6,048,000	—	—	6,048,000
合計	6,048,000	—	—	6,048,000
自己株式				
普通株式	120,000	—	—	120,000
合計	120,000	—	—	120,000

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成30年3月23日 定時株主総会	普通株式	47	8	平成29年12月31日	平成30年3月26日
平成30年8月3日 取締役会	普通株式	35	6	平成30年6月30日	平成30年9月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成31年3月26日 定時株主総会	普通株式	47	利益剰余金	8	平成30年12月31日	平成31年3月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
現金及び預金勘定	1,383百万円	2,068百万円
現金及び現金同等物	1,383	2,068

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

当社グループは、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)

当社グループは、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため記載していません。

当連結会計年度(自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため記載しておりません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

当社グループは、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日）

当社グループは、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
1株当たり純資産額	1,076 円 35 銭	1,110 円 6 銭
1株当たり当期純利益金額	40 円 15 銭	43 円 93 銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年1月1日 至 平成30年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	237	260
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	237	260
期中平均株式数 (株)	5,928,000	5,928,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。